

2011年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

2010年6月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 チェルト株式会社

コード番号 3354 URL <http://www.certo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芳賀 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理統括部長

(氏名) 柴山 浩

TEL 043-351-2511

四半期報告書提出予定日 2010年7月1日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2011年2月期第1四半期の業績(2010年2月21日～2010年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期第1四半期	16,140	△4.4	657	△2.7	674	△3.3	339	△17.7
2010年2月期第1四半期	16,877	—	675	—	696	—	412	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2011年2月期第1四半期	34.35	34.28
2010年2月期第1四半期	41.71	41.66

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年2月期第1四半期	28,596	15,899	55.5	1,604.74
2010年2月期	30,202	16,211	53.6	1,636.07

(参考) 自己資本 2011年2月期第1四半期 15,883百万円 2010年2月期 16,195百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010年2月期	—	—	—	70.00	70.00
2011年2月期	—	—	—	—	—
2011年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、2010年9月1日を効力発生日として、イオンディライト株式会社を吸収合併存続会社、当社を消滅会社とする合併を行うため、2.「配当の状況」の2011年2月期(予想)の期末配当の予想については記載を省略しております。

3. 2011年2月期の業績予想(2010年2月21日～2011年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	35,000	0.1	1,600	△14.2	1,625	△14.7	690	△37.8	69.71
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、2010年9月1日を効力発生日として、イオンディライト株式会社を吸収合併存続会社、当社を消滅会社とする合併を行うため、3.「2011年2月期の業績予想」の記載については、第2四半期累計期間のみの記載とし通期の業績予想の記載は省略しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2011年2月期第1四半期	9,900,000株	2010年2月期	9,900,000株
② 期末自己株式数	2011年2月期第1四半期	1,905株	2010年2月期	821株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	2011年2月期第1四半期	9,899,853株	2010年2月期第1四半期	9,899,229株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより、一部に持ち直しの動きも見られたものの、雇用・所得環境の悪化などの先行き不透明感から消費者の節約志向、低価格志向が進行し、依然として回復する兆しが見えず厳しい状況が続いております。このような中、当社は、お客さまのご要望に対して変化する環境の中でも「永遠に確かなものを提供し続ける」ことを使命として、サービスソリューション営業を強化し顧客開拓を推進してまいりました。

資材関連事業につきましては、コスト削減要請の更なる進行、レジ袋無料配布中止による影響等がありました。環境対応におけるニーズの伸長やコスト削減の要請に対応した資材の販売拡大に努めました。

自動販売機関連事業においては、天候不順や国内における自動販売機台数の飽和による競争激化、デフレ傾向による販売本数の減少など、厳しい環境ではありましたが、事業変革の一環として電子マネー搭載機WAON自動販売機の拡大をはかるなど、多様化する顧客ニーズに応えるため自動販売機機能の差別化に取り組んでまいりました。

また、新規事業として取り組んでおります、店舗内における館内サービス事業については、ショッピングセンター内の従業員さまを対象とした売店の開設に加えて、館内配送サービスを開始いたしました。

このような市場環境の中ですが、我々が掲げる中期的な取り組み事項として、「サービスの複合化と品質の向上により新たなサービス価値を提供する」という基本方針のもと、今後ますます多様化するお客さまのご要望にお応えしてまいります。

なお、平成22年3月25日付でイオングループであるイオンディライト株式会社と合併契約（効力発生日、平成22年9月1日）を締結いたしました。イオンディライト株式会社は、ビルメンテナンス業界のトップ企業として安全や快適という社会的ニーズの高まりに的確に対応することを使命とし、大型商業施設をはじめとする幅広い用途の建物でサービスを提供しております。この経営統合により、イオングループの「お客さま第一」というDNAを深化させ、国内に類を見ない新事業として「総合ファシリティマネジメントサービス事業（総合FMS事業）」を創出し、新たな価値提供を実現してまいります。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高は161億40百万円（前年同期比95.6%）、営業利益は6億57百万円（前年同期比97.3%）、経常利益は6億74百万円（前年同期比96.7%）となりました。また特別損失に合併に伴う損失等を計上し、四半期純利益は3億39百万円（前年同期比82.3%）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は285億96百万円となり、前事業年度末と比較して16億5百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加と関係会社預け金が減少したことによるものであります。

負債総額は126億96百万円となり、前事業年度末と比較して12億93百万円の減少となりました。これは主に買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

また、純資産は158億99百万円となり、前事業年度末と比較して3億11百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ2億84百万円増加し100億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ32百万円増加し4億6百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が5億88百万円となったこと、減価償却費1億80百万円、賞与引当金の増加73百万円、売上債権の減少3億2百万円及び未収入金の減少2億10百万円による収入と、たな卸資産の増加1億27百万円、仕入債務の減少10億42百万円及び法人税等の納付4億95百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得た資金は、前年同四半期に比べ16億94百万円増加し13億85百万円となりました。これは主に、関係会社預け金の払戻しによる収入15億円と有形固定資産の取得68百万円及び無形固定資産の取得45百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ11百万円増加し6億95百万円となりました。これは主に配当金の支払によりのものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成22年4月6日に発表した平成23年2月期の業績予想から変更はありません。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2010年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,286,261	9,002,254
受取手形及び売掛金	8,682,058	8,984,246
商品	1,820,162	1,692,851
関係会社預け金	1,500,000	5,000,000
未収入金	693,664	903,633
その他	939,726	910,965
貸倒引当金	△3,338	△3,628
流動資産合計	24,918,535	26,490,323
固定資産		
有形固定資産	1,786,655	1,911,579
無形固定資産	492,453	476,438
投資その他の資産		
投資有価証券	742,688	670,284
関係会社出資金	50,000	50,000
長期預金	500,000	500,000
その他	110,343	104,803
貸倒引当金	△4,023	△953
投資その他の資産合計	1,399,008	1,324,134
固定資産合計	3,678,117	3,712,152
資産合計	28,596,653	30,202,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,972,413	12,015,222
未払法人税等	290,485	521,200
賞与引当金	80,683	6,918
役員業績報酬引当金	3,479	32,508
その他	1,139,899	1,230,772
流動負債合計	12,486,962	13,806,622
固定負債		
繰延税金負債	157,928	134,655
退職給付引当金	41,479	38,134
長期未払金	10,380	11,280
固定負債合計	209,788	184,070
負債合計	12,696,751	13,990,692

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2010年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2010年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,500	1,222,500
資本剰余金	1,463,700	1,463,700
利益剰余金	12,916,748	13,269,707
自己株式	△3,965	△1,835
株主資本合計	15,598,983	15,954,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284,926	241,719
評価・換算差額等合計	284,926	241,719
新株予約権	15,992	15,992
純資産合計	15,899,902	16,211,783
負債純資産合計	28,596,653	30,202,475

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年5月20日)
売上高	16,877,955	16,140,141
売上原価	15,495,889	14,814,651
売上総利益	1,382,066	1,325,489
販売費及び一般管理費	706,369	668,145
営業利益	675,697	657,343
営業外収益		
受取利息	17,078	10,197
受取配当金	8,121	6,747
その他	16	1,192
営業外収益合計	25,216	18,137
営業外費用		
雑損失	4,001	1,447
営業外費用合計	4,001	1,447
経常利益	696,912	674,033
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	5,097	—
固定資産売却益	—	411
特別利益合計	5,097	411
特別損失		
固定資産除却損	53	22,968
合併に伴う損失	—	62,859
特別損失合計	53	85,828
税引前四半期純利益	701,956	588,617
法人税、住民税及び事業税	265,919	286,334
法人税等調整額	23,117	△37,701
法人税等合計	289,036	248,632
四半期純利益	412,919	339,984

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2009年2月21日 至 2009年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	701,956	588,617
減価償却費	202,713	180,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,416	2,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,586	73,765
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△48,844	△29,028
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,022	3,345
受取利息及び受取配当金	△25,200	△16,945
固定資産除却損	53	22,968
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△411
合併に伴う損失	—	62,859
売上債権の増減額(△は増加)	△497,798	302,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,490	△127,310
未収入金の増減額(△は増加)	184,429	210,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△304,201	△1,042,808
その他	210,920	△136,997
小計	448,729	93,896
利息及び配当金の受取額	29,375	27,004
合併に伴う損失に係る支出額	—	△31,312
法人税等の支払額	△851,863	△495,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,758	△406,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入による支出	△2,500,000	—
関係会社預け金の払戻による収入	2,500,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△258,489	△68,441
無形固定資産の取得による支出	△50,165	△45,686
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308,685	1,385,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△2,130
配当金の支払額	△683,238	△693,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,238	△695,232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,365,682	284,278
現金及び現金同等物の期首残高	7,310,121	9,796,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,944,439	10,080,906

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期販売実績

第1四半期累計期間

(単位：千円未満切捨)

事業の名称	当第1四半期累計期間 自 2010年2月21日 至 2010年5月20日	前第1四半期累計期間 自 2009年2月21日 至 2009年5月20日	(参考) 前事業年度 2010年2月期
(資材関連事業)	(8,140,807)	(8,837,848)	(34,538,062)
ストア・オフィス資材	5,149,741	5,717,527	22,071,060
印刷用紙・食品原料	628,136	834,990	2,661,042
商品パッケージ	2,362,929	2,285,330	9,805,959
(自動販売機関連事業)	(7,999,333)	(8,040,107)	(33,555,240)
飲料商品	6,740,077	7,024,258	28,453,397
玩具商品	747,370	683,079	2,811,360
その他(機械)	501,949	314,828	1,622,209
販売受入手数料	9,936	17,941	668,273
合計	16,140,141	16,877,955	68,093,302

(注) 1. 事業間の取引はありません。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。